



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <https://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 役員室IRオフィス ディレクター (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,770	7.0	3,729	3.3	3,961	2.7	2,231	5.3
2024年3月期中間期	28,763	9.9	3,857	0.5	4,071	0.8	2,357	4.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,061百万円 (45.5%) 2024年3月期中間期 3,783百万円 (3.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.52	17.47
2024年3月期中間期	18.42	18.36

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	69,253	48,497	65.1
2024年3月期	67,836	47,224	64.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,112百万円 2024年3月期 44,021百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		6.00		6.00	12.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	7.3	8,000	1.0	8,500	0.5	5,300	8.5	41.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	128,676,300 株	2024年3月期	128,676,300 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,142,823 株	2024年3月期	1,319,308 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	127,409,966 株	2024年3月期中間期	128,025,858 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年10月29日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

当中間期連結期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向を受け、個人消費の回復に伴う内需主導の緩やかな景気回復の動きがみられました。また、世界経済においては、インフレの後退感や金利低下の押し上げによる経済成長が見られる一方、気候や地政学的緊張による供給寸断の日常化の懸念により、下振れリスクが懸念されております。

国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や多くの企業における働き方改革の推進を背景に、業務オペレーションの見直しや、コア業務や新規ビジネスに向けたリソースの再配置等に伴う抜本的な事業体制の見直しが進んでおり、ノンコア業務や専門知識を必要とする業務のアウトソース需要の高まりを受け、市場規模は拡大基調で推移しております。

こうした背景のもと、当社グループでは成長余力の創出を目指し、積極的な対策を講じております。まず、高い専門性が求められるサービスを提供するため、継続的な賃金改定や福利厚生の実施、キャリアアップ支援プログラムの拡充など、労働環境の向上を図り、優秀な人材の確保と育成に努めています。これにより、一人ひとりの生産性向上を目指して参ります。

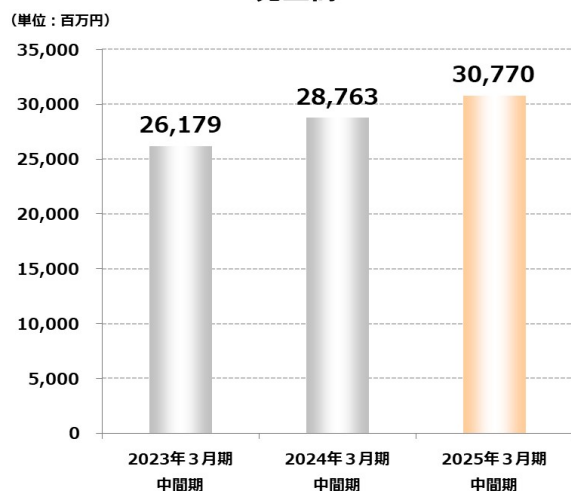
また、事業運営の重心を地方に置くことで、地元のコミュニティとの連携を強化し、経営環境の変化に対する迅速かつ柔軟な対応を実現しております。地方での雇用創出や地域経済の活性化にも寄与し、BPO市場の需要に応えられる体制を整えています。具体的には、2024年6月に岩手県一関市に500席規模のBPO拠点「岩手BPOフォートレス」の開設に次いで、2026年には秋田県湯上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しております。また、このような大規模なBPO拠点開設に留まらず、本年度初めに実施した秋田県大仙市でのサテライトオフィス開設に続き、2025年4月には青森県三沢市に同等のサテライトオフィスを開設いたします。需要に応じて機動的なBPO拠点展開を実現し、受託能力の向上を図ってまいります。

当中間期連結会計期間の売上高につきましては、主力のオートモーティブ事業の成長を軸に、プロパティ事業、グローバル事業、金融保証事業が堅調に推移し、30,770百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

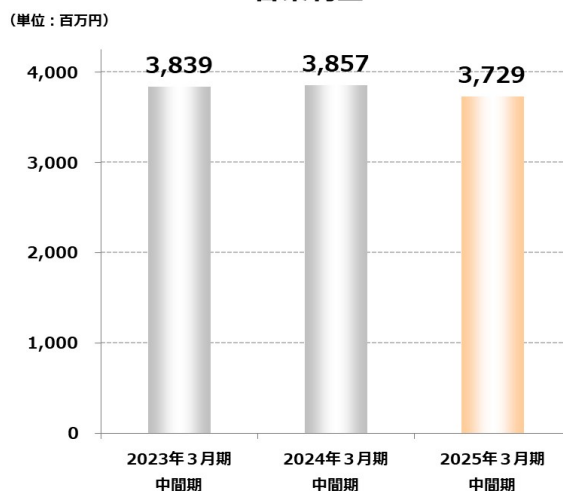
営業利益につきましては、一時的要因であったワクチン関連業務の終了により計画の範囲内での減益となり、3,729百万円(前年同期比3.3%減)となりました。経常利益に関しましては、為替差損(9百万円)及び持分法による投資利益(66百万円)により3,961百万円(前年同期比2.7%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2,231百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

	前中間期	当中間期		参考 前連結会計年度
売上高	28,763百万円	30,770百万円	(前年同期比7.0%増、 2,006百万円増)	58,738百万円
営業利益	3,857百万円	3,729百万円	(前年同期比3.3%減、 127百万円減)	7,921百万円
経常利益	4,071百万円	3,961百万円	(前年同期比2.7%減、 110百万円減)	8,458百万円
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,357百万円	2,231百万円	(前年同期比5.3%減、 126百万円減)	5,791百万円
1株当たり 中間純利益	18.42円	17.52円		45.34円

売上高



営業利益



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、自動車メーカー系を中心に、価格改定など収益改善が進捗し増収となりました。他方、自転車向けロードサービスにおいては、出動件数が昨年比で減少傾向となりました。

営業利益につきましては、コールセンター業務の品質向上に向けた教育と増員とともに、現場対応の人員増によるコスト上昇を売上拡大で補い、増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	12,234百万円	13,319百万円
営業利益	1,502百万円	1,645百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,085百万円	+8.9%
営業利益	+142百万円	+9.5%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシスト事業における賃貸住宅向け駆けつけサービスの拡大に加え、パークアシスト事業における対応地域及び管理事業地の拡大により増収となりました。

営業利益につきましては、両事業とも増員による人件費増加や仕入れ価格の上昇などが発生しましたが、増収に伴う利益拡大に加え現場対応の生産性向上により増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	3,515百万円	4,011百万円
営業利益	227百万円	254百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+496百万円	+14.1%
営業利益	+27百万円	+12.0%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート(ヘルスケアプログラム)業務等を行うグローバル事業は、ヘルスケアプログラムの価格改定及び新規契約社数、契約人数の継続的な増加に加え、海外旅行保険付帯サービスの対応件数増加が寄与し増収増益となりました。他方、米国のクレジットカード事業ではカード会員数は増加しましたが、利用額の伸び悩みと為替変動の影響で減収減益となりました。他の既存サービスが堅調に成長したため、グローバル事業全体では増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	3,940百万円	4,297百万円
営業利益	408百万円	552百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+357百万円	+9.1%
営業利益	+143百万円	+35.0%

● カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、ワクチン関連業務の完全終了により、減収減益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	4,300百万円	3,323百万円
営業利益	776百万円	296百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△977百万円	△22.7%
営業利益	△480百万円	△61.9%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業では、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃保証事業で新規獲得と契約更新が好調だったこと、またサービスの総合化が進んだことが寄与しました。さらに、医療費用保証と介護費用保証も前年同期比で成長し、増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	4,287百万円	5,061百万円
営業利益	1,028百万円	1,138百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+773百万円	+18.0%
営業利益	+110百万円	+10.7%

● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムの納品が進み、増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	183百万円	420百万円
営業利益	21百万円	57百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+237百万円	+129.7%
営業利益	+36百万円	+166.1%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、女子スポーツチーム「アランマーレ」におけるスポンサー収入等が増加し増収となりましたが、スポーツ事業における選手強化に伴う人件費増加に加え、保育所の新規開設、保育人数の増加により保育士の人件費が増加し、対前年同期比で赤字幅が増加しました。

	前中間期	当中間期
売上高	300百万円	335百万円
営業利益	△118百万円	△213百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+34百万円	+11.6%
営業利益	△95百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当中間連結会計期間期末における総資産は、69,253百万円となり前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加となりました。流動資産は、立替金が860百万円増加、現金及び預金が569百万円減少いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より216百万円減少し、40,523百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が2,842百万円増加、有形固定資産のその他が1,679百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より1,633百万円増加し、28,729百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債のその他が392百万円減少、契約負債が380百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より144百万円増加し、20,755百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2024年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益が2,231百万円となったため、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、48,497百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,733百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前中間純利益が3,945百万円、減価償却費が1,071百万円であり、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,444百万円、立替金の増加額が954百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,161百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,488百万円、投資有価証券の取得による支出が1,416百万円、投資有価証券の償還による収入が715百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、946百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が763百万円、非支配株主への配当金の支払額が88百万円、長期借入金の返済による支出が62百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間より1,181百万円増加し、22,209百万円となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,790,034	22,220,338
売掛金	6,404,633	6,144,476
立替金	9,572,807	10,433,296
商品及び製品	84,253	81,161
仕掛品	306,370	464,390
原材料及び貯蔵品	83,194	89,365
その他	3,362,494	3,281,188
貸倒引当金	△1,863,430	△2,190,505
流動資産合計	40,740,357	40,523,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,993,067	13,835,187
その他 (純額)	3,948,382	2,269,304
有形固定資産合計	14,941,449	16,104,492
無形固定資産		
のれん	105,000	90,000
その他	2,029,738	2,038,228
無形固定資産合計	2,134,738	2,128,228
投資その他の資産		
投資有価証券	8,886,910	9,353,890
その他	1,201,153	1,211,471
貸倒引当金	△68,183	△68,100
投資その他の資産合計	10,019,880	10,497,261
固定資産合計	27,096,068	28,729,982
資産合計	67,836,426	69,253,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,748	1,364,367
短期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	1,423,114	1,392,162
契約負債	4,246,490	4,626,706
賞与引当金	646,265	928,586
保証履行引当金	477,670	550,981
その他	9,437,577	9,044,828
流動負債合計	17,778,867	18,032,632
固定負債		
長期借入金	125,000	62,500
退職給付に係る負債	17,291	19,595
資産除去債務	1,956,459	2,088,433
その他	734,006	552,597
固定負債合計	2,832,757	2,723,126
負債合計	20,611,624	20,755,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,210	1,601,210
資本剰余金	2,857,631	2,822,256
利益剰余金	37,043,690	38,511,371
自己株式	△899,087	△778,900
株主資本合計	40,603,444	42,155,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849,893	573,190
為替換算調整勘定	2,568,197	2,383,705
その他の包括利益累計額合計	3,418,090	2,956,895
新株予約権	278,778	259,597
非支配株主持分	2,924,487	3,125,504
純資産合計	47,224,801	48,497,935
負債純資産合計	67,836,426	69,253,694



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,763,278	30,770,053
売上原価	22,059,026	24,113,133
売上総利益	6,704,251	6,656,920
販売費及び一般管理費	2,846,728	2,927,075
営業利益	3,857,523	3,729,844
営業外収益		
受取利息	4,326	5,213
有価証券利息	139,631	163,777
受取配当金	6,891	4,317
持分法による投資利益	185,795	66,768
その他	21,125	16,692
営業外収益合計	357,770	256,769
営業外費用		
支払利息	1,671	806
為替差損	109,041	9,326
支払手数料	—	5,274
その他	32,822	9,753
営業外費用合計	143,536	25,160
経常利益	4,071,757	3,961,453
特別利益		
固定資産売却益	2,485	1,922
補助金収入	12,211	—
投資有価証券売却益	42,341	10,589
特別利益合計	57,038	12,512
特別損失		
固定資産除却損	9,977	26,662
固定資産圧縮損	12,211	—
その他	—	1,582
特別損失合計	22,188	28,245
税金等調整前中間純利益	4,106,607	3,945,720
法人税、住民税及び事業税	1,470,780	1,428,092
法人税等調整額	△19,034	△16,935
法人税等合計	1,451,745	1,411,157
中間純利益	2,654,862	2,534,563
非支配株主に帰属する中間純利益	297,030	302,740
親会社株主に帰属する中間純利益	2,357,831	2,231,822

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,654,862	2,534,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405,346	△288,456
為替換算調整勘定	723,595	△184,492
その他の包括利益合計	1,128,942	△472,949
中間包括利益	3,783,804	2,061,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,486,375	1,770,627
非支配株主に係る中間包括利益	297,428	290,986

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,106,607	3,945,720
減価償却費	929,826	1,071,313
のれん償却額	15,000	15,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300,181	327,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158,709	282,505
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	61,723	73,311
受取利息及び受取配当金	△150,850	△173,308
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,485	△1,922
支払利息	1,671	806
為替差損益 (△は益)	73,459	△30,440
持分法による投資損益 (△は益)	△185,795	△66,768
補助金収入	△12,211	—
固定資産圧縮損	12,211	—
固定資産除却損	16,302	28,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,341	△10,589
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,063	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△598,170	224,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79,517	△161,100
立替金の増減額 (△は増加)	△2,053,332	△954,765
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160,662	66,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,343	△19,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,104,112	△136,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,831	109,902
契約負債の増減額 (△は減少)	532,215	382,045
その他	60,796	41,284
小計	3,843,213	5,014,136
法人税等の支払額	△1,417,863	△1,444,819
利息及び配当金の受取額	135,165	165,357
利息の支払額	△1,607	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,558,907	3,733,931

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,190,164	△2,488,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,010	24,469
投資有価証券の取得による支出	△815,615	△1,416,645
投資有価証券の売却による収入	59,620	25,201
投資有価証券の償還による収入	146,210	715,250
貸付けによる支出	△8,656	△7,974
貸付金の回収による収入	5,180	6,890
差入保証金の差入による支出	△18,765	△27,938
差入保証金の回収による収入	12,515	9,503
補助金の受取額	368,428	—
定期預金の預入による支出	△10,012	△5,420
定期預金の払戻による収入	10,000	4,963
その他	△1,301	△1,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,439,549</b>	<b>△3,161,426</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,500	△62,500
自己株式の取得による支出	—	△9
子会社の自己株式の取得による支出	—	△5,453
配当金の支払額	△766,229	△763,875
非支配株主への配当金の支払額	△73,079	△88,878
リース債務の返済による支出	△34,318	△42,947
ストックオプションの行使による収入	4,576	17,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△931,551</b>	<b>△946,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,972	△195,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△623,221	△569,591
現金及び現金同等物の期首残高	21,651,741	22,779,510
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,028,519	22,209,918

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,664,548	1,547,959	550,769	28,763,278	—	28,763,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,358	313,967	355,572	826,898	(826,898)	—
計	26,821,907	1,861,927	906,342	29,590,177	(826,898)	28,763,278
セグメント利益	3,806,845	291,734	190,921	4,289,501	(431,978)	3,857,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,289,501
セグメント間取引消去	△24,073
全社費用 (注)	△407,904
中間連結損益計算書の営業利益	3,857,523

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,580,304	1,476,909	712,839	30,770,053	—	30,770,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	907,697	319,882	384,222	1,611,802	(1,611,802)	—
計	29,488,002	1,796,792	1,097,061	32,381,856	(1,611,802)	30,770,053
セグメント利益	4,326,909	283,811	252,159	4,862,879	(1,133,034)	3,729,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,862,879
セグメント間取引消去	△707,840
全社費用(注)	△425,194
中間連結損益計算書の営業利益	3,729,844

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。